



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4801 URL <http://www.central.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,238	2.0	2,087	19.1	1,885	19.5	1,264	26.5
28年3月期第2四半期	25,736	1.3	1,752	13.9	1,578	19.9	999	39.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,165百万円 (15.6%) 28年3月期第2四半期 1,008百万円 (43.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	112.20	—
28年3月期第2四半期	87.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	40,972	18,762	45.8	1,664.15
28年3月期	41,587	17,969	43.2	1,593.76

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,748百万円 28年3月期 17,955百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	33.00	52.00
29年3月期	—	29.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	29.50	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	6.5	3,815	8.5	3,500	9.4	2,210	14.2	196.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	11,466,300株	28年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	200,448株	28年3月期	200,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	11,265,852株	28年3月期2Q	11,465,902株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の経営状況は底堅さがみられ、雇用情勢も改善しているものの、円高や世界経済の不透明感は続いており、外需環境は厳しく、個人消費の低迷などにより景気は横ばいで推移する状況となりました。

当フィットネス業界におきましては、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの開催や2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する話題などで国民のスポーツに対する興味が高まる中、健康増進やスポーツの普及・推進、環境整備、アスリートの育成など、業界への注目はますます高まり、果たすべき役割も大きくなってまいりました。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、より多くの皆様にご満足いただける質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

店舗数の推移につきましては、7月より直営店「セントラルスポーツ ジムスタ伊勢原駅前店」（神奈川県伊勢原市）、9月より「セントラルフィットネスクラブ越谷レイクタウン店」（埼玉県越谷市）の2店舗の運営を開始しました。また、既存店のセントラルフィットネスクラブ南大泉店の大型リニューアルおよび名称変更を行い、「セントラルウェルネスクラブ保谷店」（東京都練馬区）として9月にリニューアルオープンいたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、直営146店舗、業務受託62店舗の合計208店舗となりました。

会員動向につきましては、フィットネス会員、スクール会員とも前年を上回る水準で順調に推移しております。

店舗運営につきましては、お客様の満足度向上を目指すとともに、入会者の獲得、会員の定着に持続的に努めております。既存店でのリニューアル工事を計画的に実施しており、保谷店のほか、平塚店（神奈川県平塚市）などでもリニューアルに取り組んでおります。カラダにやさしい遠赤外線を利用したホットヨガスタジオ導入も全国で進めており、60ヶ所を超えました。また、心拍数を見える化したプログラム「Pulse Series（パルスシリーズ）」の推進や、しっかりした身体づくりを目標としたパーソナルトレーニング「ボディメイクシリーズ」でプロテイン付きコースを新設するなど、運動効果を実感できるプログラムの提供に力を入れております。お子様向けのサマーキャンプや競泳合宿などのツアーやイベントの拡充も図っており、参加者数は増加傾向にあります。

法人向け事業では、登録企業のクラブ利用者数や生活習慣病予防改善プログラムを始めとしたオフィス向け健康サービスが順調に増えており、企業や働く世代向けの健康増進に寄与しております。介護予防事業では、公共施設からの受託事業が順調に伸びており、地域貢献を含め介護予防分野での健康寿命の延伸に向けた活動に努めております。

選手育成事業としては、8月に行われたリオデジャネイロオリンピック競技大会競泳競技では寺村美穂選手が200m個人メドレーで準決勝出場を果たしました。また、4月に発足した「セントラルスポーツ体操競技部」が全日本シニア体操競技選手権で男子団体総合3位入賞、全日本ジュニア体操競技選手権で女子団体総合4位入賞を果たし、男女ともに11月に開催される全日本体操競技団体選手権への出場が決定しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,238百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は1,885百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,264百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、40,972百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が359百万円増加し、現金及び預金が956百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,408百万円減少し、22,209百万円となりました。その主な要因は、リース債務が525百万円増加し、借入金1,681百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ793百万円増加し、18,762百万円となりました。この結果、自己資本比率は、45.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ956百万円減少し、5,422百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,014百万円の収入（前年同期は1,723百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,868百万円、減価償却費745百万円、法人税等の支払額527百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、821百万円の支出（前年同期は390百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出793百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,137百万円の支出（前年同期は361百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,681百万円、配当金の支払額371百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、平成28年5月13日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,378	5,422
受取手形及び売掛金	867	838
商品	199	241
貯蔵品	67	67
その他	1,525	1,538
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,037	8,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,966	28,167
工具、器具及び備品	4,761	4,774
土地	7,266	7,199
リース資産	4,677	5,190
その他	76	194
減価償却累計額	△25,267	△25,687
有形固定資産合計	19,480	19,839
無形固定資産	461	412
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,120	11,109
その他	1,537	1,553
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,608	12,611
固定資産合計	32,550	32,863
資産合計	41,587	40,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207	197
1年内返済予定の長期借入金	2,990	2,564
未払法人税等	713	791
賞与引当金	653	708
役員賞与引当金	54	30
前受金	3,584	3,834
その他	4,396	3,853
流動負債合計	12,601	11,980
固定負債		
長期借入金	5,438	4,183
リース債務	3,700	4,178
退職給付に係る負債	91	94
資産除去債務	1,210	1,232
その他	576	540
固定負債合計	11,017	10,228
負債合計	23,618	22,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	13,787	14,679
自己株式	△417	△417
株主資本合計	17,904	18,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	11
為替換算調整勘定	39	△59
その他の包括利益累計額合計	50	△48
非支配株主持分	14	14
純資産合計	17,969	18,762
負債純資産合計	41,587	40,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,736	26,238
売上原価	22,413	22,391
売上総利益	3,322	3,846
販売費及び一般管理費	1,570	1,758
営業利益	1,752	2,087
営業外収益		
補助金収入	13	7
受取補償金	18	-
その他	36	21
営業外収益合計	68	29
営業外費用		
支払利息	232	220
その他	10	11
営業外費用合計	242	231
経常利益	1,578	1,885
特別損失		
減損損失	21	16
特別損失合計	21	16
税金等調整前四半期純利益	1,556	1,868
法人税、住民税及び事業税	592	637
法人税等調整額	△35	△33
法人税等合計	556	604
四半期純利益	1,000	1,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	999	1,264



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,000	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
為替換算調整勘定	10	△99
その他の包括利益合計	7	△99
四半期包括利益	1,008	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	1,164
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,556	1,868
減価償却費	710	745
のれん償却額	38	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	54
支払利息	232	220
未払金の増減額(△は減少)	△391	△327
前受金の増減額(△は減少)	709	261
その他	△391	△120
小計	2,529	2,741
利息の支払額	△232	△219
法人税等の支払額	△638	△527
その他	63	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723	2,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△408	△793
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△26
敷金及び保証金の回収による収入	38	38
その他	△13	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△1,907	△1,681
配当金の支払額	△200	△371
その他	△152	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△2,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	972	△956
現金及び現金同等物の期首残高	5,930	6,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,902	5,422

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。